

半 期 報 告 書

(第81期中) 自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日

東 京 電 力 株 式 會 社

701001

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	19
4. 経営上の重要な契約等	19
5. 研究開発活動	20
第3 設備の状況	21
1. 主要な設備の状況	21
2. 設備の新設，除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数，資本金等の状況	22
(4) 大株主の状況	23
(5) 議決権の状況	23
2. 株価の推移	24
3. 役員の状況	24
第5 経理の状況	25
1. 中間連結財務諸表等	26
(1) 中間連結財務諸表	26
(2) その他	57
2. 中間財務諸表等	58
(1) 中間財務諸表	58
(2) その他	75
第6 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月22日
【中間会計期間】	第81期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	東京電力株式会社
【英訳名】	The Tokyo Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 勝俣 恒久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03(4216)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理企画グループマネージャー 高橋 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03(4216)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理企画グループマネージャー 高橋 彰
【縦覧に供する場所】	東京電力株式会社 神奈川支店 (横浜市中区弁天通1丁目1番地) 東京電力株式会社 埼玉支店 (さいたま市浦和区北浦和5丁目14番2号) 東京電力株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見2丁目9番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間		自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高	百万円	2,450,854	2,400,156	2,528,983	4,919,109	4,853,826
経常利益	"	250,154	137,113	332,797	271,111	307,749
中間(当期)純利益	"	155,878	86,845	183,030	165,267	149,550
純資産額	"	2,295,758	2,318,531	2,491,073	2,245,892	2,360,475
総資産額	"	14,389,527	14,058,962	13,987,684	14,177,296	13,900,906
1株当たり純資産額	円	1,698.82	1,716.49	1,845.20	1,662.38	1,748.06
1株当たり中間(当期)純利益	"	115.34	64.29	135.57	122.08	110.53
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	114.00	63.86	-	121.33	110.32
自己資本比率	%	16.0	16.5	17.8	15.8	17.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	675,341	380,054	619,851	1,406,300	1,147,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	508,488	328,158	305,835	863,797	693,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	194,999	63,715	268,618	573,761	451,371
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	"	85,516	71,347	128,689	83,158	83,462
従業員数	人	53,153	52,210	53,663	52,322	51,694

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第81期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間		自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高	百万円	2,401,327	2,345,174	2,464,868	4,808,424	4,734,565
経常利益	"	256,249	131,889	326,888	280,869	304,480
中間(当期)純利益	"	165,301	84,446	210,443	153,029	151,818
資本金	"	676,434	676,434	676,434	676,434	676,434
発行済株式総数	千株	1,352,867	1,352,867	1,352,867	1,352,867	1,352,867
純資産額	百万円	2,130,729	2,126,862	2,333,230	2,058,535	2,169,745
総資産額	"	14,009,178	13,681,196	13,302,931	13,812,538	13,434,326
1株当たり純資産額	円	1,575.27	1,573.15	1,726.71	1,522.47	1,605.48
1株当たり中間(当期)純利益	"	122.20	62.46	155.73	113.09	112.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	120.74	62.06	-	112.51	112.01
1株当たり中間(年間)配当額	"	30.00	30.00	30.00	60.00	60.00
自己資本比率	%	15.2	15.5	17.5	14.9	16.2
従業員数	人	37,332	37,206	36,443	36,895	36,568

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

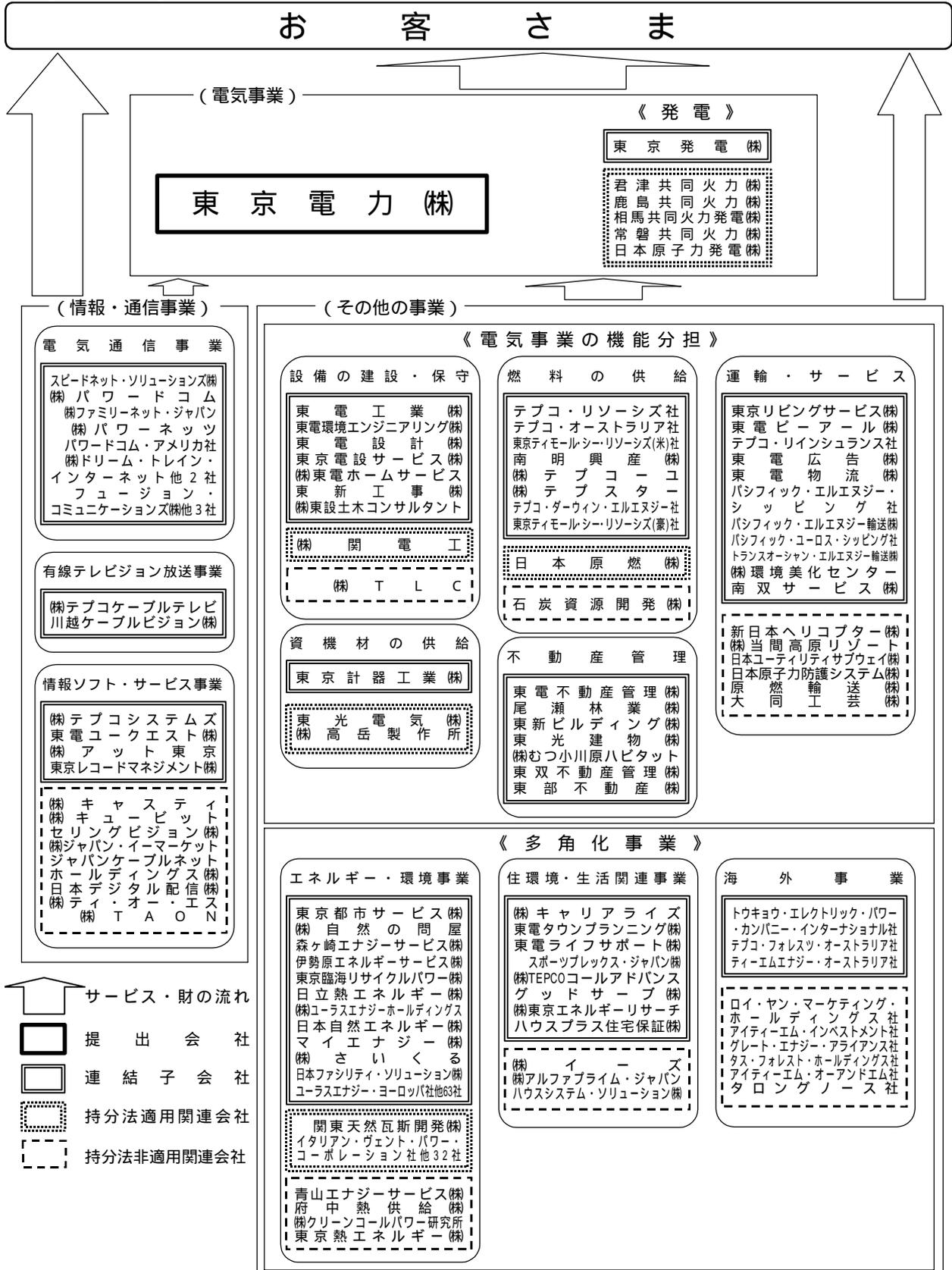
2. 第81期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、当中間連結会計期間末における、当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。

[事業系統図]



エネルギー・環境事業

東京都市サービス(株)
(株)自然の間屋
森ヶ崎エナジーサービス(株)
伊勢原エネルギーサービス(株)
東京臨海リサイクルパワー(株)
日立熱エネルギー(株)
(株)ユースエナジー・ホールディングス
日本自然エネルギー(株)
マイエナジー(株)
(株)さいくる
日本ファシリティ・ソリューション(株)
ユースエナジー・ヨーロッパ社他63社

関東天然瓦斯開発(株)
イタリオン・ヴェント・パワー・
コーポレーション他32社

青山エナジーサービス(株)
府中熱供給(株)
(株)クリーンコールパワー研究所
東京熱エネルギー(株)

住環境・生活関連事業

(株)キャリアライズ
東電タウンプランニング(株)
東電ライフサポート(株)
スポーツブックス・ジャパン(株)
(株)TEPCOコールアドバンス
グッドサーブ(株)
(株)東京エネルギーリサーチ
ハウスプラス住宅保証(株)

(株)イー・ズ
(株)アルファプライム・ジャパン
ハウスシステム・ソリューション(株)

海 外 事 業

トウキョウ・エレクトリック・パワー
・カンパニー・インターナショナル社
テブコ・フォレスト・オーストラリア社
ティ・エムエナジー・オーストラリア社

ロイ・ヤン・マーケティング・
ホールディングス社
アイティ・エム・インベストメント社
グレート・エナジー・アライアンス社
タス・フォレスト・ホールディングス社
アイティ・エム・オーアンドエム社
タングノース社

- ↑ サービス・財の流れ
- 提出会社
- ▭ 連結子会社
- ▭ (点線) 持分法適用関連会社
- ▭ (虚線) 持分法非適用関連会社

(注) 1. 印を付した会社は、当中間連結会計期間において、新たに当社グループに加えた会社である。
2. 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載している。

3【関係会社の状況】

[連結子会社]

平成16年9月30日付で、(株)パワードコムは、第三者割当増資の引受に伴い、持分法適用関連会社から連結子会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
(株)パワードコム (注)	東京都港区	45,010	電気通信事業	84.1% (0.2%)	兼任 1人 転籍等 4人	電気通信回線の利用, 電気通信設備の保守委託

(注) 1. 有価証券報告書を提出している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

[持分法適用関連会社]

平成16年9月29日付で、関東天然瓦斯開発(株)は、株式取得により、持分法適用関連会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
関東天然瓦斯開発(株) (注)	東京都中央区	7,902	天然ガスの採取・ 販売, ヨードの製 造・販売, かん水 の販売	21.7%	-	-

(注) 有価証券報告書を提出している。

4【従業員の状況】

連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	36,392
情報・通信事業	4,907
その他の事業	12,364
合計	53,663

提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	36,443
---------	--------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、出向人員等2,188人は含まない。

2. 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

業績

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比5.4%増の2兆5,289億円、経常収益は前年同期比5.5%増の2兆5,488億円となった。

一方、経常費用は前年同期比2.7%減の2兆2,160億円となり、その結果、経常利益は前年同期比142.7%増の3,327億円、中間純利益は前年同期比110.8%増の1,830億円となった。

なお、電気事業については、夏季のピーク需要に対応する供給コストの上昇を反映した夏季料金（7月1日から9月30日まで）を設定していることに加え、事業の特性上、下半期に設備の修繕工事や除却工事が集中することなどから電気事業営業費用は下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

また、当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

〔電気事業〕

販売電力量については、昨年の冷夏の反動や今夏の記録的な猛暑の影響により冷房需要が増加したことに加え、景気の穏やかな回復基調を反映して産業用需要が増加したことなどから、総販売電力量は前年同期比6.0%増の1,460億kWhとなった。内訳としては、電灯は前年同期比9.1%増の446億kWh、電力は同7.4%増の411億kWh、特定規模需要は同3.0%増の603億kWhとなった。

収支の状況については、収入面では、販売電力量の増加により電気料収入は前年同期比4.2%増の2兆3,766億円となった。これにより、売上高は前年同期比4.9%増の2兆4,552億円となった。一方、支出面では、原子力プラントの点検・補修工事完了に伴う修繕費の増加などがあったものの、原子力プラントの再稼働などによる燃料費や購入電力料の大幅な減少があったほか、設備投資の抑制による減価償却費の減少等、業務運営全般にわたって効率化やコストダウンに努めた結果、営業費用は前年同期比3.5%減の2兆460億円となった。この結果、営業利益は前年同期比86.5%増の4,091億円となった。

〔情報・通信事業〕

売上高は、電気通信事業の収入増加などにより、前年同期比3.2%増の366億円となった。一方、営業費用は、電気通信事業において、設備構築費用や販売促進費等が増加したことなどから、前年同期比12.1%増の480億円となった。この結果、営業損失は113億円（前年同期73億円）となった。

〔その他の事業〕

売上高は前年同期比11.7%増の1,949億円、営業費用は前年同期比11.4%増の1,858億円、営業利益は前年同期比17.5%増の90億円となった。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、電気料収入が増加したことに加え、火力燃料購入に関する支出が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ452億円（54.2%）増加し、当中間連結会計期間末残高は1,286億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は、前年同期比63.1%増の6,198億円となった。これは、電気料収入が増加したことに加え、火力燃料購入に関する支出が減少したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は、前年同期比6.8%減の3,058億円となった。これは、供給信頼度を維持しつつ、設備の効率的な形成・運用など設備投資の抑制に努めたことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は、前年同期比321.6%増の2,686億円となった。これは、設備投資の削減などによって生み出したキャッシュ・フローを財務体質の改善に充てるべく、有利子負債の削減のために支出したことなどによるものである。

2【生産及び販売の状況】

連結会社においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外のセグメントの製品・サービスは多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も少なくないため、これらのセグメントについては生産規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産及び販売の状況については、電気事業のみを記載している。

需給実績

種別		平成16年度上半期	前年同期比(%)
発電 受電 電力量	連結会社 水力発電電力量(百万kWh)	8,151	100.0
	火力発電電力量(百万kWh)	74,909	83.5
	原子力発電電力量(百万kWh)	50,826	363.0
	他社受電電力量(百万kWh)	21,122 1,358	82.8 188.8
	融通電力量(百万kWh)	13,165 5,966	81.0 254.4
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	2,618	140.1
	合計(百万kWh)	158,231	106.4
総合損失電力量(百万kWh)		12,268	111.1
販売電力量(百万kWh)		145,963	106.0
出水率(%)		102.1	-

(注) 1. 連結会社の水力発電電力量には、東京発電㈱からの受電電力量454百万kWhが含まれている。

2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。

4. 販売電力量の中には、自社事業用電力量(平成15年度上半期192百万kWh、平成16年度上半期207百万kWh)を含んでいる。

5. 平成16年度上半期出水率は、昭和48年度上半期から平成14年度上半期までの上半期の30か年平均に対する比である。

なお、平成15年度上半期出水率は、昭和47年度上半期から平成13年度上半期までの上半期の30か年平均に対する比であり、105.7%である。

販売実績

a. 契約高

種別		平成16年9月30日現在	前年同期比(%)
契約口数	電灯	24,992,942	101.1
	電力	2,694,277	98.7
	計	27,687,219	100.9
契約電力(千kW)	電灯	82,951	102.3
	電力	70,548	99.8
	計	153,499	101.1

(注) 電力には、特定規模需要を含む。

b. 販売電力量

種別		平成16年度上半期 (百万kWh)	前年同期比 (%)	
特 定 規 模 需 要	電	定額電灯	129	98.8
	灯	従量電灯A・B	33,433	109.7
		従量電灯C	7,548	105.5
		その他	3,500	111.9
		計	44,610	109.1
以 外 の 需 要	電	業務用電力	23,223	(107.7)
	力	低圧電力	6,248	113.7
		高圧電力A	10,139	(105.1)
		その他	1,445	(94.9)
		計	41,055	(107.4)
電灯電力合計		85,665	(108.3)	
特定規模需要		60,298	(103.0)	
電灯電力・特定規模合計		145,963	106.0	
他社販売		1,386	197.1	
融通		5,924	252.6	

(注) ()内の前年同期比は、平成16年4月の自由化対象拡大(契約電力500kW以上)に伴い、平成15年度実績を新需要区分に再整理することにより算定(参考値)。

c. 料金収入

種別	平成16年度上半期 (百万円)	前年同期比 (%)
電灯	974,391	108.1
電力	1,402,211	101.6
電灯電力合計	2,376,602	104.2
他社販売	13,613	180.9
融通	37,077	143.6

(注) 1. 電力には、特定規模需要を含む。

2. 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

d . 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成16年度上半期		
		販売電力量		
		(百万 kWh)	前年同期比(%)	
鋁 工 業	鋁業	84	97.3	
	製 造 業	食料品	3,007	98.9
		繊維工業	58	102.3
		パルプ・紙・紙加工品	1,475	100.3
		化学工業	4,648	103.8
		石油製品・石炭製品	218	116.9
		ゴム製品	503	97.7
		窯業土石	1,356	94.2
		鉄鋼業	4,012	104.2
		非鉄金属	2,233	96.6
		機械器具	10,260	104.8
		その他	5,181	105.4
		計	32,952	102.8
計	33,036	102.8		
そ の 他	鉄道業	3,512	103.8	
	その他	7,117	104.4	
	計	10,629	104.2	
合計		43,665	103.1	

電気料金

当社は、平成16年9月3日、経済産業大臣に電気料金等の改定を実施する電気供給約款の変更を届出し、平成16年10月1日から実施した。

主要契約種別の新旧電気料金は下記のとおりである。

電気料金表（電気供給約款）

（消費税等相当額を含まない料金単価）

		単位	新料金単価 （円）	旧料金単価 （円）		
定額電灯	需要家料金	1契約 1か月につき	50.00	50.00		
	電灯料金	20Wまで	1灯 1か月につき	95.00	96.00	
		20W超過 40Wまで	"	146.00	148.00	
		40W " 60W "	"	196.00	199.00	
		60W " 100W "	"	297.00	302.00	
		100W " 100Wまでを増すごとに	"	297.00	302.00	
	小型機器料金	50VAまで	1機器 1か月につき	157.00	158.00	
		50VA超過 100VAまで	"	231.00	233.00	
		100VA " 100VAまでを増すごとに	"	231.00	233.00	
	従量電灯	A	最低料金	1か月8kWhまで	206.00	212.00
電力量料金			上記超過1kWhにつき	14.82	15.58	
B		基本料金	10A	1契約 1か月につき	260.00	260.00
			15A	"	390.00	390.00
			20A	"	520.00	520.00
			30A	"	780.00	780.00
			40A	"	1,040.00	1,040.00
			50A	"	1,300.00	1,300.00
			60A	"	1,560.00	1,560.00
電力量料金		最初の120kWhまで	1kWhにつき	14.82	15.58	
		120kWh超過 300kWhまで	"	19.66	20.67	
		300kWh超過	"	21.13	22.43	
C		最低月額料金	1契約 1か月につき	206.00	212.00	
		基本料金	1kVA 1か月につき	260.00	260.00	
		電力量料金	最初の120kWhまで	1kWhにつき	14.82	15.58
			120kWh超過 300kWhまで	"	19.66	20.67
300kWh超過	"		21.13	22.43		

				単位		新料金単価 (円)		旧料金単価 (円)		
公 衆 街 路 灯	A	需要家料金		1 契約	1 か月につき	45.00		45.00		
		電 灯 料 金	20Wまで		1 灯	1 か月につき	83.00		84.00	
			20W超過	40Wまで			126.00		128.00	
			40W "	60W "			170.00		172.00	
			60W "	100W "			256.00		260.00	
	100W "	100Wまでを増すご とに			256.00		260.00			
	小 型 機 器 料 金	50 V A まで		1 機器	1 か月につき	138.00		140.00		
		50 V A 超過	100 V A まで			197.00		200.00		
		100 V A "	100 V A までを増すご とに			197.00		200.00		
	B	基本料金		1 k V A	1 か月につき	235.00		235.00		
電力量料金		1 k W h につき		13.49		14.62				
最低月額料金		1 契約	1 か月につき	186.00		195.00				
業 務 用 電 力	基本料金		1 k W	1 か月につき	1,560.00		1,560.00			
	電力量料金		1 k W h につき		夏季 11.08	その 他季 10.07	夏季 12.02	その 他季 10.93		
低 圧 電 力	基本料金		1 k W	1 か月につき	1,020.00		1,020.00			
	電力量料金		1 k W h につき		9.98	9.07	10.59	9.63		
高 圧 電 力 A	基本料金		1 k W	1 か月につき	1,175.00		1,175.00			
	電力量料金		1 k W h につき		10.19	9.26	10.47	9.52		

- (注) 1. 上記契約種別のほか、臨時電灯、臨時電力、農事用電力、自家発補給電力、予備電力がある。
2. 料金単価欄の「夏季」とは毎年7月1日から9月30日までの期間をいい、「その他季」とは毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
3. 原油・LNG(液化天然ガス)・石炭などの燃料価格の変動に応じ四半期毎に自動的に料金を調整する燃料費調整制度が導入されている。燃料費調整単価の算定方法は、「〔参考〕燃料費調整」に記載している。

また、当社は効率的な事業運営に資する料金制度として選択約款を設定しており、それらのうち、主要な選択約款の新旧電気料金は下記のとおりである。

電気料金表（主要な選択約款）

（消費税等相当額を含まない料金単価）

			単位	新料金単価 （円）	旧料金単価 （円）	
時間帯別電灯 夜間8時間型	基本料金	6 k V A まで	1 契約 1 か月につき	1,200.00	1,200.00	
		6 k V A 超過	1 契約につき最初の10 k V A まで 1 か月につき	2,000.00	2,000.00	
			10 k V A をこえる 1 k V A 1 か月につき	260.00	260.00	
	電力量料金	昼間時間	最初の90 k W h まで	1 k W h につき	18.85	19.95
			90 k W h 超過 230 k W h まで	"	25.00	26.45
			230 k W h 超過	"	26.85	28.70
		夜間時間		"	6.05	5.95
	5 時間通電機器割引額		5 時間通電機器の総容量 1 k V A 1 か月につき	230.00	230.00	
	通電制御型夜間蓄熱式機器割引額		通電制御型夜間蓄熱式機器の総容量 "	130.00	130.00	
	最低月額料金			1 契約 1 か月につき	292.00	298.00
時間帯別電灯 夜間10時間型	基本料金	6 k V A まで	1 契約 1 か月につき	1,200.00	1,200.00	
		6 k V A 超過	1 契約につき最初の10 k V A まで 1 か月につき	2,000.00	2,000.00	
			10 k V A をこえる 1 k V A 1 か月につき	260.00	260.00	
	電力量料金	昼間時間	最初の80 k W h まで	1 k W h につき	20.90	22.20
			80 k W h 超過 200 k W h まで	"	27.70	29.45
			200 k W h 超過	"	29.80	31.95
		夜間時間		"	6.35	6.25
	8 時間通電機器割引額		8 時間通電機器の総容量 1 k V A 1 か月につき	40.00	40.00	
	5 時間通電機器割引額		5 時間通電機器の総容量 "	270.00	270.00	
	通電制御型夜間蓄熱式機器割引額		通電制御型夜間蓄熱式機器の総容量 "	170.00	170.00	
最低月額料金			1 契約 1 か月につき	292.00	298.00	

			単位	新料金単価 (円)	旧料金単価 (円)	
季節別 時間帯	基本料金	6 k V A まで	1 契約 1 か月につき	1,200.00	1,200.00	
		6 k V A 超過	1 契約につき最初の10 k V A まで 1 か月につき	2,000.00	2,000.00	
			10 k V A をこえる 1 k V A 1 か月につき	260.00	260.00	
	電力量 料金	ピーク時間	夏季	1 k W h につき	30.40	32.20
			その他季	"	25.45	26.90
		オフピーク時間		"	20.40	21.55
		夜間時間		"	6.05	5.95
	別 電 灯	5 時間通電機器割引額		5 時間通電機器の総容量 1 k V A 1 か月につき	230.00	230.00
		通電制御型夜間蓄熱式機器 割引額		通電制御型夜間蓄熱式機器の総容量 "	130.00	130.00
		全電化住宅割引		電力量料金 (夏季のピーク時間を除く)	5 % 割引	5 % 割引
最低月額料金		1 契約 1 か月につき	292.00	298.00		
低 圧 高 負 荷 契 約	基本料金		1 k W 1 か月につき	1,200.00	1,200.00	
	電力量料金		1 k W h につき	夏季 12.45 その他季 11.30	夏季 13.75 その他季 12.50	
深 夜 電 力	A		1 契約 1 か月につき	800.00	790.00	
	基本 料金	標準電圧 100 V 又は200 V 供給	1 k W 1 か月につき	300.00	300.00	
		" 6,000 V 供給	"	285.00	285.00	
	B 電 力 量 料 金	標準電圧 100 V 又は200 V 供給	1 k W h につき	6.05	5.95	
		" 6,000 V 供給	"	5.95	5.85	
通電制御型夜間蓄熱式機器			15% 割引	15% 割引		
第 2 深 夜 電 力	基本 料金	標準電圧 100 V 又は200 V 供給	1 k W 1 か月につき	200.00	200.00	
		" 6,000 V 供給	"	190.00	190.00	
	電 力 量 料 金	標準電圧 100 V 又は200 V 供給	1 k W h につき	5.15	5.05	
" 6,000 V 供給		"	5.05	4.95		

				単位	新料金単価 (円)	旧料金単価 (円)
融 雪 用 電 力	基本料金	標準電圧 100V 又は200V 供給	契約使用期間の最初の3か月まで	1 kW 1 か月につき	1,910.00	1,910.00
			3か月超過	"	455.00	455.00
		" 6,000V 供給	契約使用期間の最初の3か月まで	"	1,815.00	1,815.00
			3か月超過	"	430.00	430.00
	電力量料金	標準電圧 100V 又は200V 供給		1 kWhにつき	8.75	8.95
		" 6,000V 供給		"	8.60	8.80
業 務 用 電 力 2 型	基本料金			1 kW 1 か月につき	1,860.00	1,860.00
	電力量料金	夏季		1 kWhにつき	9.75	10.65
		その他季		"	8.85	9.70

			単位	新料金単価 (円)	旧料金単価 (円)	
業務用季節別時間帯別電力	基本料金		1 kW 1か月につき	1,560.00	1,560.00	
	電力量料金	ピーク時間	1 kWhにつき	13.90	15.90	
		昼間時間	夏季	"	13.25	14.70
			その他季	"	12.30	13.65
	夜間時間	"	6.15	6.05		
業務用季節別時間帯別電力2型	基本料金		1 kW 1か月につき	1,860.00	1,860.00	
	電力量料金	ピーク時間	1 kWhにつき	11.95	13.80	
		昼間時間	夏季	"	11.40	12.75
			その他季	"	10.35	11.70
	夜間時間	"	6.15	6.05		
業務用休日高負荷電力	基本料金		1 kW 1か月につき	1,560.00	1,560.00	
	電力量料金	夏季	平日	1 kWhにつき	12.55	13.85
			休日	"	7.65	7.70
		その他季	平日	"	11.40	12.60
休日			"	6.95	7.00	
業務用休日高負荷電力2型	基本料金		1 kW 1か月につき	1,860.00	1,860.00	
	電力量料金	夏季	平日	1 kWhにつき	10.60	11.95
			休日	"	7.65	7.70
		その他季	平日	"	9.65	10.85
休日			"	6.95	7.00	
高圧電力A2型	基本料金		1 kW 1か月につき	1,375.00	1,375.00	
	電力量料金	夏季	1 kWhにつき	9.75	10.00	
		その他季	"	8.85	9.10	

			単位	新料金単価 (円)	旧料金単価 (円)	
高圧季節別時間帯別電力A	基本料金		1 kW 1か月につき	1,175.00	1,175.00	
	電力量料金	ピーク時間	1 kWhにつき	13.55	14.60	
		昼間時間	夏季	"	12.90	13.50
			その他季	"	11.80	12.30
夜間時間	"	6.15	6.05			
高圧季節別時間帯別電力A2型	基本料金		1 kW 1か月につき	1,375.00	1,375.00	
	電力量料金	ピーク時間	1 kWhにつき	12.75	13.65	
		昼間時間	夏季	"	12.15	12.65
			その他季	"	11.05	11.55
夜間時間	"	6.15	6.05			
高圧休日高負荷電力A	基本料金		1 kW 1か月につき	1,175.00	1,175.00	
	電力量料金	夏季	平日	1 kWhにつき	11.25	11.65
			休日	"	7.65	7.70
		その他季	平日	"	10.25	10.60
休日			"	6.95	7.00	
高圧休日高負荷電力A2型	基本料金		1 kW 1か月につき	1,375.00	1,375.00	
	電力量料金	夏季	平日	1 kWhにつき	10.60	11.00
			休日	"	7.65	7.70
		その他季	平日	"	9.65	10.00
休日			"	6.95	7.00	

- (注) 1. 料金単価欄の「夏季」とは毎年7月1日から9月30日までの期間をいい、「その他季」とは毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
2. 時間帯別電灯〔夜間8時間型〕における「昼間時間」とは毎日午前7時から午後11時までの時間をいい、「夜間時間」とは「昼間時間」以外の時間をいう。
3. 時間帯別電灯〔夜間10時間型〕における「昼間時間」とは毎日午前8時から午後10時までの時間をいい、「夜間時間」とは「昼間時間」以外の時間をいう。
4. 季節別時間帯別電灯における「ピーク時間」とは毎日午前10時から午後5時までの時間をいい、「オフピーク時間」とは毎日午前7時から午前10時までの時間および午後5時から午後11時までの時間をいう。また、「夜間時間」とは「ピーク時間」および「オフピーク時間」以外の時間をいう。
5. 業務用季節別時間帯別電力、業務用季節別時間帯別電力2型、高圧季節別時間帯別電力Aおよび高圧季節別時間帯別電力A2型における「ピーク時間」とは「夏季」の毎日午後1時から午後4時までの時間をいい、「昼間時間」とは「ピーク時間」を除く毎日午前8時から午後10時までの時間をいい、「夜間

時間」とは「ピーク時間」および「昼間時間」以外の時間をいう。ただし、日曜日、祝日（「国民の祝日に関する法律」に規定する休日）および1月2日・3日、4月30日、5月1日・2日、12月30日・31日は全日「夜間時間」扱いとする。

6. 業務用休日高負荷電力、業務用休日高負荷電力2型、高圧休日高負荷電力Aおよび高圧休日高負荷電力A2型における休日とは土・日曜日、祝日（「国民の祝日に関する法律」に規定する休日）および1月2日・3日、4月30日、5月1日・2日、12月30日・31日をいう。
7. 原油・LNG（液化天然ガス）・石炭などの燃料価格の変動に応じ四半期毎に自動的に料金を調整する燃料費調整制度が導入されている。燃料費調整単価の算定方法は、「〔参考〕燃料費調整」に記載している。
8. 全電化住宅割引は、1か月につき2,000円を上限額とする。

〔参考〕燃料費調整

旧電気供給約款および旧選択約款における燃料費調整

a. 燃料費調整単価の算定方法

平均燃料価格の範囲	燃料費調整単価の算定方法
16,500円/kWhを下回る場合	$(17,300円 - \text{平均燃料価格}) \times \text{基準単価} / 1,000$
16,500円/kWh以上、かつ、18,100円/kWh以下の場合	調整を実施しない
18,100円/kWhを上回り、かつ、26,000円/kWh以下の場合	$(\text{平均燃料価格} - 17,300円) \times \text{基準単価} / 1,000$
26,000円/kWhを上回る場合	$(26,000円 - 17,300円) \times \text{基準単価} / 1,000$

b. 基準単価

		単位	基準単価
従量制	低圧供給	1 kWhにつき	13銭3厘
	高圧供給	"	12銭8厘

(注) 定額制供給についても、同様に基準単価がある。

新電気供給約款および新選択約款における燃料費調整(平成16年10月1日実施)

a. 燃料費調整単価の算定方法

平均燃料価格の範囲	燃料費調整単価の算定方法
17,600円/kWhを下回る場合	$(18,500円 - \text{平均燃料価格}) \times \text{基準単価} / 1,000$
17,600円/kWh以上、かつ、19,400円/kWh以下の場合	調整を実施しない
19,400円/kWhを上回り、かつ、27,800円/kWh以下の場合	$(\text{平均燃料価格} - 18,500円) \times \text{基準単価} / 1,000$
27,800円/kWhを上回る場合	$(27,800円 - 18,500円) \times \text{基準単価} / 1,000$

b. 基準単価

		単位	基準単価
従量制	低圧供給	1 kWhにつき	14銭4厘
	高圧供給	"	13銭9厘

(注) 定額制供給についても、同様に基準単価がある。

接続供給料金

当社は、平成16年8月26日、経済産業大臣に接続供給に係る料金等の改定を実施する接続供給約款の変更を届出し、平成16年10月1日から実施した。

新旧の接続供給料金は下記のとおりである。

接続供給料金表（接続供給約款）

（消費税等相当額を含まない料金単価）

			単位	新料金単価 （円）	旧料金単価 （円）		
送電サービス	標準送電サービス	高圧	基本料金	1 kW 1か月につき	625.00	685.00	
			電力量料金	1 kWhにつき	2.71	2.91	
		特別高圧	基本料金	1 kW 1か月につき	405.00	440.00	
			電力量料金	1 kWhにつき	1.53	1.64	
	時間帯別送電サービス	高圧	基本料金	1 kW 1か月につき	625.00	685.00	
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	3.01	3.23
				夜間時間	〃	2.34	2.49
		特別高圧	基本料金	1 kW 1か月につき	405.00	440.00	
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1.68	1.79
				夜間時間	〃	1.36	1.43
	近接性評価割引額			〃	0.15	0.14	
	ピークシフト割引額		高圧	1 kW 1か月につき	531.00	582.00	
特別高圧			〃	344.00	374.00		
予備送電サービス	予備送電サービスA		高圧	〃	70.00	75.00	
			特別高圧	〃	60.00	65.00	
	予備送電サービスB		高圧	〃	95.00	110.00	
			特別高圧	〃	80.00	90.00	
負荷変動対応電力			1 kWhにつき	9.24	9.08		
事故時補給電力	標準事故時補給電力	基本料金	1 kW 1か月につき	535.00	540.00		
		電力量料金	1 kWhにつき	15.51	15.37		
	事故時補給電力2型	基本料金	1 kW 1か月につき	895.00	900.00		
		電力量料金	1 kWhにつき	12.46	12.31		

（注）1．時間帯別送電サービスにおける「昼間時間」とは毎日午前8時から午後10時までの時間をいい、「夜間時間」とは「昼間時間」以外の時間をいう。ただし、日曜日、祝日（「国民の休日に関する法律」に規定する休日）および1月2日・3日、4月30日、5月1日・2日、12月30日・31日は全日「夜間時間」扱いとする。

2．原油・LNG（液化天然ガス）・石炭などの燃料価格の変動に応じ四半期毎に自動的に料金を調整する燃料費調整制度が導入されている。

3【対処すべき課題】

現在、電気事業においては、小売自由化の範囲が一段と拡大していくとともに、自家発電や他のエネルギーとの競合が進展するなど、競争は一層激しさを増している。

こうしたなか、当社では、「エネルギー・サービスのトップランナー」をめざし、多様化するお客さまのニーズに的確にお応えするサービスの提供や業務効率化の推進にグループの総力を挙げて取り組んでいく。また、社会からの信頼をより確かなものとするため、企業倫理遵守や安全の確保、品質管理の徹底に全力を傾注していく。

当社は、このような取り組みにより、豊かな生活と快適な環境の実現に貢献していくとともに、グループのさらなる成長・発展と企業価値の一層の向上に努めていく所存である。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5【研究開発活動】

当社グループの主要事業である電気事業の技術開発においては、エネルギー・サービスのトップランナーとなるために、社会の信頼を得、競争を勝ち抜き、人と技術を育てるという経営指針に沿って研究に取り組んでいる。

技術開発の重要テーマとしては、社会から信頼される存在になるための『安全の確保を最優先とした技術開発』、エネルギー・環境問題を技術で解決し、持続的に発展する社会を実現する『長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発』、電力市場自由化の下でお客さまに引き続き選択され続けるための『お客さまの満足を獲得するための技術開発』、さらに自由化・競争化時代に適合して収益性の向上をはかる『競争力を強化する技術開発』に取り組んでいる。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、10,348百万円である。なお、事業の種類別セグメント毎の研究開発費の内訳は、電気事業が10,252百万円、情報・通信事業が48百万円、その他の事業が47百万円である。電気事業に係る技術開発のテーマ別の主な内容は次のとおりである。

a. 『安全の確保を最優先とした技術開発』

安全確保を最優先とした電力の安定供給のため、設備の安全・社会の安心感醸成に寄与する技術開発を推進する。

- ・材料の応力腐食割れ（SCC）評価の研究など、原子力の信頼性向上に関する研究
- ・社会からの信頼獲得につながる設備安全・生活環境保全に関する技術開発
- ・電力品質の確保に資する技術開発

b. 『長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発』

地球環境をまもり、資源を有効に活用するため、エネルギーセキュリティ確保に貢献する技術開発、環境を通じて企業の社会的責任を果たす技術開発を推進する。

- ・発電段階でCO₂を排出しない原子力の安全評価手法、経済性向上、原子燃料サイクル関連の研究
- ・石炭ガス化複合発電（IGCC）など高効率で環境に優しい発電方式の研究
- ・地球温暖化防止に資する技術開発
- ・資源循環型・省エネルギー型社会の構築に向けた技術開発
- ・廃棄物の有効利用技術の開発

c. 『お客さまの満足を獲得するための技術開発』

お客さまの多様なニーズにお応えするとともに、効率的で経済性が高く、環境負荷の小さいエネルギー利用を実現していただくため、電化促進・高性能商品に関する技術開発、エネルギーソリューションに関する技術開発を推進する。

- ・衛生面、環境面と省エネの点で優れた電化厨房機器の付加価値向上に関する研究
- ・オール電化住宅普及のための各種機器開発と性能評価
- ・瞬時電圧低下・高調波対策、負荷平準化などのソリューション技術の開発
- ・ヒートポンプの高効率化に関する研究

d. 『競争力を強化する技術開発』

自由化・競争化時代に適合するため、供給コストを下げて収益性向上をはかる技術開発を推進する。

- ・設備を極力長く使うための診断技術、設備利用率の向上に資する技術開発
- ・効率的な設備保全を実現するメンテナンス手法など、業務の効率化に資する技術開発
- ・設備形成の合理化に関する技術開発

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はない。また、当中間連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、前連結会計年度末において計画であった重要な設備の当中間連結会計期間における完成分は次のとおりである。

(発電設備)

区分	名称	出力(kW)	着工	運転開始
火力	広野5号	600,000	平成11年9月	平成16年7月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,352,867,531	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	-
計	1,352,867,531	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	1,352,867	-	676,434	-	19,014

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	66,907	4.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	61,257	4.53
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	55,001	4.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	51,412	3.80
東京都	東京都新宿区西新宿2丁目8番1号	42,676	3.15
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	36,000	2.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	35,927	2.66
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	17,198	1.27
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	16,389	1.21
東京電力従業員持株会	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	12,812	0.95
計	-	395,584	29.24

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,605,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,606,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,338,881,800	13,388,818	-
単元未満株式	普通株式 9,773,531	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,352,867,531	-	-
総株主の議決権	-	13,388,818	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が130,600株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,306個が含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	1,605,800	-	1,605,800	0.12
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	2,369,800	-	2,369,800	0.18
東光電気株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	236,600	-	236,600	0.02
計	-	4,212,200	-	4,212,200	0.31

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)、また、株主名簿上は当社子会社の東電広告株式会社名義となっているが、実質的に同社が所有していない株式が100株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含まれている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,420	2,415	2,515	2,525	2,565	2,540
最低(円)	2,310	2,300	2,395	2,450	2,470	2,370

(注) 東京証券取引所(市場第一部)の株価による。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	原子力・立地本部副本部長	佐竹 誠	平成16年10月31日

第5【経理の状況】

1．当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語，様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号，以下「中間連結財務諸表規則」という）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお，前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に準拠し，当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に準拠して作成している。

2．当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号，以下「中間財務諸表等規則」という）及び「電気事業会計規則」に準拠して作成している。

なお，前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に準拠し，当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に準拠して作成している。

3．当社は，証券取引法第193条の2の規定に基づき前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について，新日本監査法人の中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

資産の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産	(注1,2)	13,380,060	95.2	13,180,027	94.2	13,269,733	95.5
電気事業固定資産		9,504,995		9,456,022		9,636,677	
水力発電設備	(注3)	699,240		665,484		683,438	
汽力発電設備		1,263,935		1,552,267		1,541,812	
原子力発電設備		971,385		888,102		929,441	
送電設備		2,887,530		2,749,555		2,817,714	
変電設備		1,129,339		1,080,153		1,116,557	
配電設備		2,315,958		2,301,829		2,306,402	
業務設備		218,279		195,953		223,409	
その他の電気事業固定資産		19,323		22,676		17,900	
その他の固定資産	(注3)	437,931		713,924		492,139	
固定資産仮勘定	(注3)	1,177,830		757,537		848,003	
建設仮勘定及び除却仮勘定		1,177,830		757,537		848,003	
核燃料		890,846		892,793		909,332	
装荷核燃料		166,046		166,767		183,440	
加工中等核燃料		724,799		726,025		725,891	
投資その他の資産		1,368,457		1,359,749		1,383,581	
長期投資	(注3)	605,829		597,808		626,974	
繰延税金資産		364,622		342,477		352,752	
その他の投資等	(注3)	399,763		420,633		405,056	
貸倒引当金(貸方)		1,758		1,170		1,202	
流動資産		678,901	4.8	807,357	5.8	630,857	4.5
現金及び預金	(注3)	69,350		133,397		86,335	
受取手形及び売掛金	(注3)	382,881		420,671		323,272	
繰延税金資産		34,913		34,350		34,250	
その他の流動資産	(注3)	200,831		227,952		193,668	
貸倒引当金(貸方)		9,075		9,014		6,669	
繰延資産		-	-	299	0.0	315	0.0
社債発行差金		-		299		315	
合計		14,058,962	100.0	13,987,684	100.0	13,900,906	100.0

負債，少数株主持分及び資本の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
固定負債		9,203,673	65.5	9,403,626	67.2	9,497,583	68.3
社債	(注3)	5,241,402		5,452,042		5,555,152	
長期借入金	(注3)	1,842,545		1,865,446		1,836,333	
退職給付引当金		582,425		519,784		547,053	
使用済核燃料再処理引当金		1,116,263		1,136,018		1,136,843	
原子力発電施設解体引当金		351,010		353,621		351,580	
その他の固定負債		70,026		76,713		70,619	
流動負債		2,506,185	17.8	2,048,676	14.7	2,003,829	14.4
1年以内に期限到来の固定負債	(注3)	830,810		565,269		517,122	
短期借入金	(注3)	609,119		522,756		499,362	
支払手形及び買掛金		128,470		154,055		149,011	
未払税金		105,636		175,437		125,586	
その他の流動負債		832,147		631,157		712,747	
特別法上の引当金		8,606	0.0	13,688	0.1	11,911	0.1
渴水準備引当金		8,606		13,688		11,911	
負債合計		11,718,465	83.3	11,465,991	82.0	11,513,324	82.8
少数株主持分		21,964	0.2	30,619	0.2	27,106	0.2
資本の部							
資本金		676,434	4.8	676,434	4.9	676,434	4.9
資本剰余金		19,014	0.1	19,014	0.1	19,014	0.1
利益剰余金		1,573,536	11.2	1,738,253	12.4	1,595,930	11.5
土地再評価差額金		940	0.0	592	0.0	692	0.0
その他有価証券評価差額金		47,609	0.4	60,911	0.4	71,860	0.5
為替換算調整勘定		3,616	0.0	192	0.0	489	0.0
自己株式		2,619	0.0	4,325	0.0	3,946	0.0
資本合計		2,318,531	16.5	2,491,073	17.8	2,360,475	17.0
合計		14,058,962	100.0	13,987,684	100.0	13,900,906	100.0

【中間連結損益計算書】

費用の部								収益の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計 期間 (平成15年4月 1日から 平成15年9月 30日まで)		当中間連結会計 期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月 30日まで)		前連結会計年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月 31日まで)		区分	注記 番号	前中間連結会計 期間 (平成15年4月 1日から 平成15年9月 30日まで)		当中間連結会計 期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月 30日まで)		前連結会計年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月 31日まで)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	(注1)	2,179,669	90.8	2,120,468	83.8	4,364,822	89.9	営業収益		2,400,156	100.0	2,528,983	100.0	4,853,826	100.0
電気事業営業 費用		2,111,420		2,035,815		4,211,986		電気事業営業 収益		2,339,583		2,455,249		4,722,118	
その他事業営業 費用		68,249		84,653		152,835		その他事業営業 収益		60,573		73,734		131,708	
営業利益		(220,486)		(408,515)		(489,004)									
営業外費用		98,059	4.1	95,579	3.8	205,528	4.3	営業外収益		14,685	0.6	19,861	0.8	24,272	0.5
支払利息		86,734		82,338		170,443		受取配当金		1,666		2,330		2,316	
持分法による 投資損失		4,792		239		16,528		受取利息		3,048		3,128		6,069	
その他の営業外 費用		6,531		13,001		18,556		その他の営業外 収益		9,970		14,402		15,886	
中間(当期)経常 費用合計		2,277,729	94.9	2,216,047	87.6	4,570,350	94.2	中間(当期)経常 収益合計		2,414,842	100.6	2,548,845	100.8	4,878,099	100.5
中間(当期)経常 利益		137,113	5.7	332,797	13.2	307,749	6.3								
濁水準備金引当 又は取崩し		4,309	0.2	1,776	0.1	7,614	0.1								
濁水準備金引当		4,309		1,776		7,614									
特別損失		-	-	27,624	1.1	44,825	0.9								
減損損失	(注2)	-		-		44,825									
持分法適用会社 における減損損 失		-		27,624		-									
税金等調整前中間 (当期)純利益		132,803	5.5	303,396	12.0	255,309	5.3								
法人税,住民税 及び事業税		40,322	1.7	106,814	4.2	98,376	2.0								
法人税等調整額		6,022	0.2	14,068	0.6	8,612	0.2								
少数株主持分損失		386	0.0	516	0.0	1,229	0.0								
中間(当期) 純利益		86,845	3.6	183,030	7.2	149,550	3.1								

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		19,014	19,014	19,014
資本剰余金中間期末 (期末)残高		19,014	19,014	19,014
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,527,474	1,595,930	1,527,474
利益剰余金増加高		86,895	183,130	149,848
中間(当期)純利益		86,845	183,030	149,550
土地再評価差額金取崩額		49	100	297
利益剰余金減少高		40,833	40,806	81,392
配当金		40,561	40,542	81,120
役員賞与金		272	264	272
利益剰余金中間期末 (期末)残高		1,573,536	1,738,253	1,595,930

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		132,803	303,396	255,309
減価償却費		449,538	425,216	889,955
減損損失		-	-	44,825
核燃料減損額		6,814	26,037	20,170
固定資産除却損		15,952	12,479	32,473
退職給付引当金の減少額		30,613	31,524	66,157
使用済核燃料再処理引当金 の増加額又は減少額		2,290	824	22,869
原子力発電施設解体引当金 の増加額		1,098	2,041	1,668
受取利息及び受取配当金		4,715	5,458	8,385
支払利息		86,734	82,338	170,443
受取手形及び売掛金の 増加額又は減少額		49,953	76,375	11,355
支払手形及び買掛金の 増加額又は減少額		18,909	18,997	19,049
その他		57,986	4,014	25,258
小計		533,054	760,338	1,418,835
利息及び配当金の受取額		2,710	3,664	4,614
利息の支払額		92,260	83,267	175,009
法人税等の支払額		63,450	60,884	100,848
営業活動によるキャッシュ・ フロー		380,054	619,851	1,147,591

		前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
固定資産の取得による支出		306,056	279,633	659,864
工事費負担金等による収入		6,467	8,672	13,633
投融資による支出		2,673	10,567	22,185
投融資の回収による収入		1,386	9,152	2,025
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出		17,199	30,770	17,439
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入		-	408	9,517
その他		10,082	3,097	19,559
投資活動によるキャッシュ・ フロー		328,158	305,835	693,871
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
社債の発行による収入		199,274	150,477	534,587
社債の償還による支出		111,265	120,610	284,090
転換社債の償還による支出		-	-	178,431
長期借入れによる収入		27,784	42,099	147,642
長期借入金の返済による 支出		228,954	254,090	393,359
短期借入れによる収入		758,005	597,800	1,377,472
短期借入金の返済による 支出		831,926	613,403	1,563,243
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		1,274,000	905,000	2,299,000
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出		1,112,000	935,000	2,309,000
配当金の支払額		40,444	40,448	80,937
その他		1,810	442	1,011
財務活動によるキャッシュ・ フロー		63,715	268,618	451,371
現金及び現金同等物に係る換算 差額		8	170	2,044
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額		11,810	45,226	303
現金及び現金同等物の期首残高		83,158	83,462	83,158
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	(注1)	71,347	128,689	83,462

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する 事項	連結子会社数 59社 連結子会社名は「第1 企業の概況 2. 事業の内容の[事業系統図]」に記載している。	連結子会社数 139社 連結子会社名は「第1 企業の概況 2. 事業の内容の[事業系統図]」に記載している。	連結子会社数 125社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容の[事業系統図]」に記載している。
2. 持分法の適用に関する 事項	持分法適用関連会社数 10社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)他である。 なお、平成15年4月、東京通信ネットワーク(株)は(株)パワードコムを吸収合併し、商号を(株)パワードコムに変更している。 持分法を適用していない関連会社(日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。	持分法適用関連会社数 43社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)他である。 関東天然瓦斯開発(株)については、株式取得により新たに関連会社になったことから、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社に含めることにした。 また、(株)パワードコムについては、株式を追加取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。ただし、取得日が中間連結会計期間末のため、期中においては持分法を適用している。 持分法を適用していない関連会社(日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。	持分法適用関連会社数 43社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)他である。 なお、平成15年4月、東京通信ネットワーク(株)は(株)パワードコムを吸収合併し、商号を(株)パワードコムに変更している。 また、(株)ユーラスエナジーホールディングスが連結子会社になったことに伴い、同社の関連会社33社を一括して、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めている。 持分法を適用していない関連会社(日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社はテブコ・リソーシズ社, トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社, テブコ・フォレスト・オーストラリア社, テブコ・リインシュランス社, テブコ・オーストラリア社, 東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社, ティーエムエナジー・オーストラリア社, テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社, 東京ティモール・シー・リソーシズ(豪)社, 株式会社小川原ハピタットであり, いずれも6月30日を中間決算日としている。</p> <p>なお, 中間連結財務諸表の作成にあたっては, 各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し, 中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には, 連結上必要な調整を行うこととしている。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社はテブコ・リソーシズ社, トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社, テブコ・フォレスト・オーストラリア社, テブコ・リインシュランス社, テブコ・オーストラリア社, 東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社, ティーエムエナジー・オーストラリア社, テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社, 東京ティモール・シー・リソーシズ(豪)社, 株式会社小川原ハピタットなど75社であり, いずれも6月30日を中間決算日としている。</p> <p>なお, 中間連結財務諸表の作成にあたっては, 各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し, 中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には, 連結上必要な調整を行うこととしている。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はテブコ・リソーシズ社, トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社, テブコ・フォレスト・オーストラリア社, テブコ・リインシュランス社, テブコ・オーストラリア社, 東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社, ティーエムエナジー・オーストラリア社, テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社, 東京ティモール・シー・リソーシズ(豪)社, 株式会社小川原ハピタットなど74社であり, いずれも12月31日を決算日としている。</p> <p>なお, 連結財務諸表の作成にあたっては, 各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し, 連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には, 連結上必要な調整を行うこととしている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法による。</p> <p>この方法は, 法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(その他有価証券)</p> <p>市場価格のある有価証券は, 中間決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し, その評価差額は全部資本直入法による。</p> <p>市場価格のない有価証券は, 移動平均法による原価法による。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>石炭, 燃料油及びガスは, 総平均法による原価法による。</p> <p>ハ デリバティブ</p> <p>時価法による。</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法による。</p> <p>この方法は, 法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(その他有価証券)</p> <p>市場価格のある有価証券は, 中間決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し, その評価差額は全部資本直入法による。</p> <p>市場価格のない有価証券は, 移動平均法による原価法による。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>石炭, 燃料油及びガスは, 総平均法による原価法による。</p> <p>ハ デリバティブ</p> <p>時価法による。</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法による。</p> <p>この方法は, 法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(その他有価証券)</p> <p>市場価格のある有価証券は, 決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し, その評価差額は全部資本直入法による。</p> <p>市場価格のない有価証券は, 移動平均法による原価法による。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>石炭, 燃料油及びガスは, 総平均法による原価法による。</p> <p>ハ デリバティブ</p> <p>時価法による。</p>

	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。 過去勤務債務は、主として発生した年度に全額を計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。</p> <p>ハ 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の当中間連結会計期間末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>ニ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。</p> <p>ハ 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の当中間連結会計期間末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>ニ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上している。 過去勤務債務は、主として発生した年度に全額を計上している。</p> <p>ハ 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の当連結会計年度末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>ニ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p>

	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	<p>ホ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部 c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額 d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額</p>	<p>ホ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部 c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額 d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金(予定取引を含む)の利息支払額</p>	<p>ホ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部 c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額 d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額</p>

	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー 計算書)における資金 の範囲	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(7) 税効果会計に関する事項</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、各連結会社が決算期において予定している利益処分による海外投資等損失準備金などの取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(7) 税効果会計に関する事項</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、各連結会社が決算期において予定している利益処分による海外投資等損失準備金などの取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、44,825百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>電気事業会計規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から、投資等は名称を投資その他の資産に変更した。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産売却益」は、金額が少額であることから、「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他の営業外収益」に含まれている当該金額は556百万円である。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>(持分法投資損益に関する事項) 持分法適用関連会社である(株)関電工は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当中間連結会計期間末日現在において測定された(株)関電工の返還相当額(最低責任準備金)は52,392百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合、(株)関電工においては特別利益に15,806百万円計上したと見込まれることから、当中間連結会計期間の損益にはその持分相当額が影響したものと見込まれる。</p>		<p>(持分法投資損益に関する事項) 持分法適用関連会社である(株)関電工は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。これに伴い、(株)関電工では、特別利益に厚生年金基金代行部分返上益として15,564百万円を計上した。 また、(株)関電工は希望退職者を募集し、平成15年12月20日付で1,473名が退職した。これに伴い、(株)関電工では、特別損失に退職割増金等25,236百万円及び大量退職処理に伴う退職給付費用4,620百万円を計上した。 以上から、当連結会計年度の損益には、その持分相当額が影響している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額(累計)	282,783	313,219	308,366
2. 有形固定資産の減価償却累計額	17,433,803	18,307,747	17,789,734
3. 担保資産及び担保付債務			
(1) 当社の総財産を社債(転換社債を 含む。)及び日本政策投資銀行借入 金の一般担保に供している。			
社債(1年以内に償還すべき 金額を含む。)	6,705,983	6,319,172	6,589,472
うち内債	5,040,241	5,018,910	4,989,210
外債	625,742	660,262	660,262
債務履行引受契約により 譲渡した社債	400,000	-	300,000
金融商品に係る会計基準に おける経過措置を適用した 債務履行引受契約により債 務の履行を委任した社債	640,000	640,000	640,000
日本政策投資銀行借入金(1年 以内に返済すべき金額を含 む。)	800,518	755,572	789,504
(2) 一部の連結子会社が金融機関等 からの借入金の担保に供している 資産並びに担保付債務			
担保に供している資産			
水力発電設備	5,069	4,845	4,966
その他の固定資産	24,107	76,461	81,335
固定資産仮勘定	881	11,368	2,635
長期投資	-	-	422
その他の投資等	0	1,789	0
現金及び預金	1,193	7,669	8,966
受取手形及び売掛金	-	688	825
その他の流動資産	465	99	128
計	31,719	102,922	99,281
	上記のうち、水力発電設備 は、工場財団抵当に供してい る。 この他、連結上相殺消去さ れている敷金(2百万円)を 担保に供している。	上記のうち、水力発電設備 は、工場財団抵当に供してい る。 この他、連結上相殺消去さ れている子会社株式等 (4,851百万円)を担保に供 している。	上記のうち、水力発電設備 は、工場財団抵当に供してい る。 この他、連結上相殺消去さ れている子会社株式等 (4,851百万円)を担保に供 している。

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
上記資産を担保としている債務			
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	19,884	93,739	69,877
短期借入金	14	-	-
計	19,899	93,739	69,877
	上記のうち、長期借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)2,434百万円は、 工場財団抵当に係るものである。	上記のうち、長期借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)2,037百万円は、 工場財団抵当に係るものである。	上記のうち、長期借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)2,233百万円は、 工場財団抵当に係るものである。
(3)一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して質権を設定している資産			
長期投資	1,159	1,522	1,306
	なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資額に限定されている。	なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資額に限定されている。	なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資額に限定されている。
4. 偶発債務			
(1) 保証債務			
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
日本原燃㈱	333,234	341,989	348,076
相馬共同火力発電㈱	38,281	32,237	35,089
㈱東上ケーブルテレビ	8	-	4
原燃輸送㈱	2,343	1,902	2,122
㈱アルファプライム・ジャパン	89	89	89
タス・フォレスト・ホールディングス社	61	83	77
㈱キュービット	60	60	60
㈱イーズ	-	-	30
ケーブルネット埼玉㈱	115	449	102
ロ 以下の会社が発行している社債に対する保証債務			
日本原燃㈱	4,222	8,335	6,964
㈱パワードコム	16,630	-	16,630
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
ハ アイティーエム・インベストメント社のアラビアン・パワー社への出資の履行に対する保証債務	6,860	6,848	6,517
ニ アラビアン・パワー社のアブダビ水電力会社との売水電契約の履行に対する保証債務	2,761	2,756	2,623
ホ アイティーエム・オーアンドエム社のアラビアン・パワー社との運転保守契約の履行に対する保証債務	667	666	634
ヘ メコン・エナジー社の電力供給開始遅延時の賠償義務に対する保証債務	748	677	669
ト アイティーエム・インベストメント社のプロジェクト会社への特定出資者の出資金払戻しに対する保証債務	13	-	-
チ (株)エイタスの未経過リース契約債務に係る保証債務	240	187	214
リ ハウスプラス住宅保証(株)の顧客の立替代金支払債務に対する保証債務	-	50	-
ヌ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	247,193	248,218	249,104
計	653,532	644,552	669,011
	うち、16,630百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。		うち、16,630百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。		次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)				
	(百万円)			(百万円)			(百万円)				
	銘柄	債務履行 引受金融 機関	中間期末 残高 (百万円)		銘柄	債務履行 引受金融 機関	中間期末 残高 (百万円)		銘柄	債務履行 引受金融 機関	期末残高 (百万円)
	東京電力第 411回社債	三井住友 銀行ほか	100,000		東京電力第 414回社債	三井住友 銀行	100,000		東京電力第 414回社債	三井住友 銀行	100,000
	東京電力第 414回社債	三井住友 銀行	100,000		東京電力第 415回社債	三菱信託 銀行ほか	100,000		東京電力第 415回社債	三菱信託 銀行ほか	100,000
	東京電力第 415回社債	三菱信託 銀行ほか	100,000		東京電力第 416回社債	農林中央 金庫ほか	100,000		東京電力第 416回社債	農林中央 金庫ほか	100,000
	東京電力第 416回社債	農林中央 金庫ほか	100,000		計	-	400,000		計	-	300,000
	計	-	400,000		計	-	400,000		計	-	300,000
	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p>			<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p>			<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p>				
	銘柄	債務履行 引受金融 機関	中間期末 残高 (百万円)		銘柄	債務履行 引受金融 機関	中間期末 残高 (百万円)		銘柄	債務履行 引受金融 機関	期末残高 (百万円)
	東京電力第 417回社債	三井住友 銀行ほか	100,000		東京電力第 417回社債	三井住友 銀行ほか	100,000		東京電力第 417回社債	三井住友 銀行ほか	100,000
	東京電力第 418回社債	三井住友 銀行ほか	100,000		東京電力第 418回社債	三井住友 銀行ほか	100,000		東京電力第 418回社債	三井住友 銀行ほか	100,000
	東京電力第 419回社債	三井住友 銀行ほか	100,000		東京電力第 419回社債	三井住友 銀行ほか	100,000		東京電力第 419回社債	三井住友 銀行ほか	100,000
	東京電力第 426回社債	三井住友 銀行	70,000		東京電力第 426回社債	三井住友 銀行	70,000		東京電力第 426回社債	三井住友 銀行	70,000
	東京電力第 434回社債	三井住友 銀行ほか	150,000		東京電力第 434回社債	三井住友 銀行ほか	150,000		東京電力第 434回社債	三井住友 銀行ほか	150,000
	東京電力第 435回社債	三井住友 銀行ほか	120,000		東京電力第 435回社債	三井住友 銀行ほか	120,000		東京電力第 435回社債	三井住友 銀行ほか	120,000
	計	-	640,000		計	-	640,000		計	-	640,000
5. 受取手形裏書譲渡高	4			19			132				

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																						
<p>1. 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>2. 減損損失</p>	<p>(百万円)</p> <p>電気事業営業費用(相殺消去後2,111,420百万円,相殺消去額 11,543百万円)に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は,269,774百万円であり,主要な費目及び金額は以下のとおりである。</p> <p>なお,電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから,相殺消去前の金額を記載している。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>72,699</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>23,600</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>29,866</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>38,382</td> </tr> </table>	給料手当	72,699	退職給付引当金繰入額	23,600	賃借料	29,866	委託費	38,382	<p>(百万円)</p> <p>電気事業営業費用(相殺消去後2,035,815百万円,相殺消去額 12,733百万円)に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は,261,964百万円であり,主要な費目及び金額は以下のとおりである。</p> <p>なお,電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから,相殺消去前の金額を記載している。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>71,959</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>30,819</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>29,393</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>37,172</td> </tr> </table>	給料手当	71,959	退職給付引当金繰入額	30,819	賃借料	29,393	委託費	37,172	<p>(百万円)</p> <p>電気事業営業費用(相殺消去後4,211,986百万円,相殺消去額 24,138百万円)に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は,539,517百万円であり,主要な費目及び金額は以下のとおりである。</p> <p>なお,電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから,相殺消去前の金額を記載している。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>145,678</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>59,419</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>89,499</td> </tr> </table> <p>(1) グループニングの考え方</p> <p>電気事業に使用している固定資産は,発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから,全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>なお,この資産グループには減損の兆候がないことから,減損損失は認識していない。</p>	給料手当	145,678	賃借料	59,419	委託費	89,499
給料手当	72,699																								
退職給付引当金繰入額	23,600																								
賃借料	29,866																								
委託費	38,382																								
給料手当	71,959																								
退職給付引当金繰入額	30,819																								
賃借料	29,393																								
委託費	37,172																								
給料手当	145,678																								
賃借料	59,419																								
委託費	89,499																								

項目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																
			<p>情報・通信事業，その他の事業に使用している固定資産のうち，主なもののグルーピングは以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気通信事業固定資産 それぞれの通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから，通信ネットワーク毎に1つの資産グループとしている。 不動産賃貸事業固定資産 賃貸地点毎に独立したキャッシュ・フローを生成していることから，地点毎に1つの資産グループとしている。 <p>それ以外の固定資産については，原則として個別の資産毎としている。</p> <p>(2) 具体的な減損損失</p> <p>(1) のグルーピングをもとに認識された減損損失は44,825百万円(その他の電気事業固定資産4,152百万円，その他の固定資産11,366百万円，固定資産仮勘定29,306百万円)であり，このうち重要な減損損失は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1150 1437 1428 1873"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東扇島地点発電所建設用地</td> <td>神奈川県川崎市</td> <td>土地 (固定資産仮勘定)</td> <td>13,161</td> </tr> <tr> <td>北茨城地点発電所立地調査費用</td> <td>茨城県北茨城市</td> <td>建設準備費用 (固定資産仮勘定)</td> <td>8,943</td> </tr> <tr> <td>大田区地点変電所建設用地(不動産賃貸事業に転用)</td> <td>東京都大田区</td> <td>土地 (その他の固定資産)</td> <td>7,413</td> </tr> </tbody> </table>	資産	場所	種類	減損損失 (百万円)	東扇島地点発電所建設用地	神奈川県川崎市	土地 (固定資産仮勘定)	13,161	北茨城地点発電所立地調査費用	茨城県北茨城市	建設準備費用 (固定資産仮勘定)	8,943	大田区地点変電所建設用地(不動産賃貸事業に転用)	東京都大田区	土地 (その他の固定資産)	7,413
資産	場所	種類	減損損失 (百万円)																
東扇島地点発電所建設用地	神奈川県川崎市	土地 (固定資産仮勘定)	13,161																
北茨城地点発電所立地調査費用	茨城県北茨城市	建設準備費用 (固定資産仮勘定)	8,943																
大田区地点変電所建設用地(不動産賃貸事業に転用)	東京都大田区	土地 (その他の固定資産)	7,413																

項目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
3. 季節的変動	<p>電気事業については、夏季のピーク需要に対応する供給コストの上昇を反映した夏季料金（7月1日から9月30日まで）を設定していることに加え、事業の特性上、下半期に設備の修繕工事や除却工事が集中することなどから電気事業営業費用は下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>電気事業については、夏季のピーク需要に対応する供給コストの上昇を反映した夏季料金（7月1日から9月30日まで）を設定していることに加え、事業の特性上、下半期に設備の修繕工事や除却工事が集中することなどから電気事業営業費用は下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定している。時価の算定は、土地については不動産鑑定評価額によっており、立地調査費用については売却や他への転用が困難であることから0円としている。</p> <p>これらの資産は、いずれも、発電所や変電所を建設するために先行的に取得したが、その後、需要の伸びが低迷したことなどにより具体的な使用計画がなくなり、投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものである。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	(平成15年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 69,350	現金及び預金勘定 133,397	現金及び預金勘定 86,335
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,362	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 8,867	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 7,331
	その他の流動資産(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 3,358	その他の流動資産(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 4,158	その他の流動資産(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 4,459
	現金及び現金同等物 71,347	現金及び現金同等物 128,689	現金及び現金同等物 83,462

項目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)				当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)				前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)			
	(百万円)				(百万円)				(百万円)			
2. オペレー ティング・ リース取引	(2) 貸主側 リース物件の取得価額, 減価償 却累計額及び中間期末残高				(2) 貸主側 リース物件の取得価額, 減価償却累計額 及び中間期末残高				(2) 貸主側 リース物件の取得価額, 減価償 却累計額及び期末残高			
		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)
	その他 の電気 事業固 定資産	522	62	460	その他 の電気 事業固 定資産	3,535	512	3,023	その他 の電気 事業固 定資産	601	152	449
	その他 の固定 資産	5,047	2,683	2,363	その他 の固定 資産	5,194	2,263	2,931	その他 の固定 資産	5,265	2,686	2,578
	合計	5,570	2,745	2,824	合計	8,730	2,775	5,955	合計	5,867	2,839	3,027
	未経過リース料中間期末残高相 当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 1,227				1年内 1,511				1年内 1,313			
	1年超 2,810				1年超 5,967				1年超 3,238			
	合計 4,038				合計 7,478				合計 4,552			
	なお、未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リース料中 間期末残高及び見積残存価額の残 高の合計額が営業債権の中間期末 残高等に占める割合が低いため、 受取利子込み法により算定してい る。				なお、未経過リース料中間期末残高相当 額は、未経過リース料中間期末残高及び見 積残存価額の残高の合計額が営業債権の中 間期末残高等に占める割合が低いため、受 取利子込み法により算定している。				なお、未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残 高及び見積残存価額の残高の合計 額が営業債権の期末残高等に占め る割合が低いため、受取利子込み 法により算定している。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費				
受取リース料 634				受取リース料 726				受取リース料 875				
減価償却費 358				減価償却費 723				減価償却費 762				
(2) 貸主側 未経過リース料				(1) 借主側 未経過リース料				(2) 貸主側 未経過リース料				
1年内 199				1年内 0				1年内 199				
1年超 1,489				1年超 0				1年超 1,402				
合計 1,689				合計 1				合計 1,602				
(2) 貸主側 未経過リース料				(2) 貸主側 未経過リース料				(2) 貸主側 未経過リース料				
1年内 199				1年内 344				1年内 199				
1年超 1,489				1年超 2,662				1年超 1,402				
合計 1,689				合計 3,007				合計 1,602				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	98	99	0
社債	300	306	6
その他	-	-	-
合計	398	406	7

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	42,524	113,659	71,135
債券			
国債・地方債等	69	66	3
社債	856	870	13
その他	-	-	-
その他	1,738	1,694	44
合計	45,189	116,289	71,100

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日現在)

 その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く)

95,233百万円

 その他

7,986百万円

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	-	-	-
社債	300	303	3
その他	-	-	-
合計	300	303	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	32,741	123,105	90,363
債券			
国債・地方債等	69	66	2
社債	838	857	18
その他	-	-	-
その他	1,734	1,736	1
合計	35,384	125,766	90,381

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー 999百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 90,499百万円

 その他 7,749百万円

(前連結会計年度)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成16年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	99	99	0
社債	300	305	5
その他	-	-	-
合計	399	405	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成16年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	42,534	141,396	98,861
債券			
国債・地方債等	69	66	3
社債	956	974	17
その他	-	-	-
その他	1,736	1,729	6
合計	45,297	144,166	98,868

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー 1,099百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 97,551百万円

 その他 7,728百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等,時価及び評価損益

(1)通貨関連

該当なし

(2)金利関連

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)			
取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利キャップ取引	17,973	260	207
合計	17,973	260	207

(注) 契約額等は想定元本額であり,この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3)その他

該当なし

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(当中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等,時価及び評価損益

(1)通貨関連

該当なし

(2)金利関連

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)			
取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利キャップ取引	16,581	236	133
金利スワップ取引	1,165	6	6
合計	17,747	230	139

(注) 契約額等は想定元本額であり,この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3)その他

該当なし

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(前連結会計年度)(平成16年3月31日現在)
デリバティブ取引の契約額等,時価及び評価損益

(1) 通貨関連
該当なし

(2) 金利関連

前連結会計年度末(平成16年3月31日)			
取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利キャップ取引	17,740	309	112
合計	17,740	309	112

(注) 契約額等は想定元本額であり,この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3) その他
該当なし

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	情報・通信 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,339,583	8,795	51,777	2,400,156	-	2,400,156
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	26,699	122,765	149,465	149,465	-
計	2,339,583	35,495	174,543	2,549,621	149,465	2,400,156
営業費用	2,120,230	42,859	166,837	2,329,926	150,257	2,179,669
営業利益	219,352	7,363	7,706	219,695	791	220,486

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	情報・通信 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,455,249	11,360	62,373	2,528,983	-	2,528,983
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	25,288	132,536	157,825	157,825	-
計	2,455,249	36,648	194,910	2,686,809	157,825	2,528,983
営業費用	2,046,049	48,037	185,858	2,279,946	159,477	2,120,468
営業利益	409,199	11,388	9,052	406,862	1,652	408,515

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報・通信 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,722,118	20,389	111,319	4,853,826	-	4,853,826
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	66,917	262,214	329,131	329,131	-
計	4,722,118	87,306	373,533	5,182,958	329,131	4,853,826
営業費用	4,230,806	105,169	359,383	4,695,358	330,536	4,364,822
営業利益	491,311	17,862	14,150	487,599	1,404	489,004

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報・通信事業	コンピュータ機器による情報処理，コンピュータのソフトウェアの開発及び保守，有線テレビジョン放送事業，電気通信事業，コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
その他の事業	発電設備等の補修工事，環境保全設備等の運転・保守，送電・変電設備等の保守，不動産の賃貸借・管理，配電設備の設計・保守，展示館・ショールーム等の運営・管理，熱供給事業，電力量計の修理・調整，貨物自動車運送事業，原油及び石油製品の販売

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため，中間連結財務諸表規則第14条第2項に基づきその記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため，中間連結財務諸表規則第14条第2項に基づきその記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため，連結財務諸表規則第15条の2第2項に基づきその記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
当中間連結会計期間における海外売上高の合計は，連結売上高の10%未満であるため，中間連結財務諸表規則第14条第3項に基づきその記載を省略している。	当中間連結会計期間における海外売上高の合計は，連結売上高の10%未満であるため，中間連結財務諸表規則第14条第3項に基づきその記載を省略している。	当連結会計年度における海外売上高の合計は，連結売上高の10%未満であるため，連結財務諸表規則第15条の2第3項に基づきその記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,716円49銭	1,845円20銭	1,748円6銭
1株当たり中間(当期) 純利益	64円29銭	135円57銭	110円53銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	63円86銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 潜在株式が存在していない ため記載していない。	110円32銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	86,845	183,030	149,550
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-	264
(うち利益処分による 役員賞与金) (百万円)	-	-	264
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	86,845	183,030	149,285
普通株式の期中平均株式 数(千株)	1,350,780	1,350,099	1,350,655
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整 額(百万円)	978	-	2,413
(うち支払利息(税額 相当額控除後)) (百万円)	969	-	1,939
普通株式増加数(千株)	24,445	-	24,445
(うち転換社債) (千株)	24,445	-	24,445

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>持分法適用関連会社である(株)関電工は、平成15年9月8日開催の取締役会で希望退職者の募集を決議し、労働組合との協議を経て平成15年10月30日から募集を実施した。</p> <p>この結果、(株)関電工では、平成15年12月20日付で1,473名が退職し、希望退職に伴う退職割増金等約250億円を当年度に特別損失として計上する予定であることから、当連結会計年度の損益にはその持分相当額が影響するものと見込まれる。</p>		

(2)【その他】

該当事項なし

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

資産の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産	(注1,2)	13,075,116	95.6	12,685,628	95.4	12,889,041	95.9
電気事業固定資産		9,597,541		9,543,569		9,723,420	
水力発電設備		692,947		659,170		676,801	
汽力発電設備		1,269,166		1,557,143		1,546,609	
原子力発電設備		975,063		891,706		932,832	
内燃力発電設備		14,685		13,614		13,709	
送電設備		2,904,488		2,765,483		2,833,662	
変電設備		1,141,981		1,091,592		1,128,258	
配電設備		2,375,619		2,359,270		2,363,398	
業務設備		218,889		196,475		223,901	
貸付設備		4,698		9,114		4,245	
附帯事業固定資産		85,756		86,964		82,040	
事業外固定資産		9,580		5,328		5,809	
固定資産仮勘定		1,146,042		724,111		805,373	
建設仮勘定		1,142,301		719,730		802,238	
除却仮勘定		3,741		4,381		3,134	
核燃料		892,437		895,696		911,518	
装荷核燃料		167,111		167,848		184,261	
加工中等核燃料		725,326		727,847		727,257	
投資その他の資産		1,343,757		1,429,957		1,360,878	
長期投資		570,121		553,663		588,722	
関係会社長期投資		399,930		514,805		414,757	
長期前払費用		47,306		59,513		45,561	
繰延税金資産		328,589		303,489		313,548	
貸倒引当金(貸方)		2,191		1,513		1,710	
流動資産		606,079	4.4	617,003	4.6	544,970	4.1
現金及び預金		35,766		23,464		40,444	
売掛金		373,788		387,104		307,002	
諸未収入金		32,107		48,610		36,963	
貯蔵品		101,513		92,969		78,292	
前払金		-		584		-	
前払費用		9,689		7,807		28,087	
関係会社短期債権		13,641		12,842		17,632	
繰延税金資産		28,255		27,644		27,461	
雑流動資産		20,412		24,045		15,787	
貸倒引当金(貸方)		9,094		8,069		6,701	
繰延資産		-	-	299	0.0	315	0.0
社債発行差金		-		299		315	
合計		13,681,196	100.0	13,302,931	100.0	13,434,326	100.0

負債及び資本の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
固定負債		9,063,462	66.2	9,018,263	67.8	9,271,407	69.0
社債	(注3)	5,238,492		5,429,962		5,550,262	
長期借入金	(注3)	1,767,674		1,578,642		1,682,274	
長期未払債務		1,634		1,040		1,339	
関係会社長期債務		9,168		10,909		6,908	
退職給付引当金		541,865		473,644		506,313	
使用済核燃料再処理引当金		1,116,263		1,136,018		1,136,843	
原子力発電施設解体引当金		351,010		353,621		351,580	
日本国際博覧会出展引当金		311		-		414	
雑固定負債		37,041		34,423		35,470	
流動負債		2,482,305	18.1	1,937,817	14.6	1,981,319	14.7
1年以内に期限到来の固定負債	(注3,4)	808,142		523,326		491,931	
短期借入金		608,000		475,000		496,000	
コマーシャル・ペーパー		527,000		325,000		355,000	
買掛金		122,637		143,084		137,407	
未払金		64,706		39,736		74,514	
未払費用		122,633		124,592		146,092	
未払税金	(注5)	96,578		166,487		115,205	
預り金		4,926		2,631		2,739	
関係会社短期債務		87,689		98,290		127,113	
諸前受金		29,758		29,767		25,459	
日本国際博覧会出展引当金		-		518		-	
雑流動負債		10,234		9,381		9,855	
特別法上の引当金		8,565	0.1	13,620	0.1	11,853	0.1
湯水準備引当金		8,565		13,620		11,853	
負債合計		11,554,334	84.5	10,969,701	82.5	11,264,581	83.8
資本の部							
資本金		676,434	4.9	676,434	5.1	676,434	5.0
資本剰余金		19,014	0.1	19,014	0.1	19,014	0.1
資本準備金		19,014		19,014		19,014	
利益剰余金		1,389,333	10.2	1,585,973	11.9	1,416,147	10.5
利益準備金		169,108		169,108		169,108	
任意積立金		986,582		1,056,706		986,582	
海外投資等損失準備金		382		506		382	
原価変動調整積立金		295,200		295,200		295,200	
別途積立金		691,000		761,000		691,000	
中間(当期)未処分利益		233,643		360,158		260,456	
その他有価証券評価差額金		44,112	0.3	55,547	0.4	61,509	0.5
自己株式		2,032	0.0	3,738	0.0	3,359	0.0
資本合計		2,126,862	15.5	2,333,230	17.5	2,169,745	16.2
合計		13,681,196	100.0	13,302,931	100.0	13,434,326	100.0

【中間損益計算書】

費用の部								収益の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成15年4月 1日から 平成15年9月 30日まで)		当中間会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月 30日まで)		前事業年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月 31日まで)		区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成15年4月 1日から 平成15年9月 30日まで)		当中間会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月 30日まで)		前事業年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月 31日まで)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用		2,133,548	91.0	2,068,344	83.9	4,262,365	90.0	営業収益		2,345,174	100.0	2,464,868	100.0	4,734,565	100.0
電気事業営業費用		2,120,877		2,046,662		4,231,568		電気事業営業収益		2,339,573		2,455,224		4,722,103	
水力発電費		44,034		40,480		91,062		電灯料		901,629		974,391		1,909,435	
汽力発電費		635,754		549,304		1,252,208		電力料		1,380,239		1,402,211		2,688,725	
原子力発電費		188,956		254,650		464,302		地帯間販売電力料		25,828		37,077		56,748	
内燃力発電費		4,434		3,174		7,721		他社販売電力料		7,523		13,613		15,235	
地帯間購入電力料		130,525		105,124		232,616		託送収益		5,578		8,665		11,456	
他社購入電力料		212,949		201,230		404,500		電気事業雑収益		18,028		18,401		39,026	
送電費		197,205		193,967		384,422		貸付設備収益		746		862		1,476	
変電費		99,448		95,720		197,813									
配電費		249,159		248,644		481,299									
販売費		95,801		93,115		191,815									
貸付設備費		520		1,074		1,135									
一般管理費		173,505		168,484		346,826									
電源開発促進税		62,027		63,315		121,658									
事業税		26,706		28,516		54,490									
電力費振替勘定(貸方)		152		140		305									
附帯事業営業費用		12,671		21,682		30,797		附帯事業営業収益		5,600		9,644		12,461	
蓄熱事業営業費用		212		323		517		蓄熱事業営業収益		265		410		632	
電気通信事業営業費用		7,366		15,060		18,407		電気通信事業営業収益		1,097		3,145		2,803	
不動産賃貸事業営業費用		2,838		2,606		6,661		不動産賃貸事業営業収益		1,560		1,786		3,287	
ガス供給事業営業費用		-		2,731		-		ガス供給事業営業収益		-		2,839		-	
その他附帯事業営業費用		2,253		959		5,211		その他附帯事業営業収益		2,678		1,463		5,738	
営業利益		(211,626)		(396,524)		(472,200)									
営業外費用		91,495	3.9	87,944	3.6	193,622	4.1	営業外収益		11,758	0.5	18,308	0.8	25,903	0.5
財務費用		86,541		79,571		169,836		財務収益		5,636		6,048		15,314	
支払利息		85,816		79,056		167,977		受取配当金		2,557		3,109		9,246	
社債発行費償却		725		499		1,856		受取利息		3,078		2,939		6,067	
社債発行差金償却		-		15		2									
事業外費用		4,953		8,372		23,786		事業外収益		6,122		12,259		10,588	
固定資産売却損		64		409		249		固定資産売却益		547		628		1,603	
雑損失		4,888		7,963		23,536		為替差益		1,026		-		-	
								雑収益		4,548		11,631		8,985	
中間(当期)経常費用合計		2,225,044	94.9	2,156,288	87.5	4,455,988	94.1	中間(当期)経常収益合計		2,356,933	100.5	2,483,177	100.8	4,760,468	100.5
中間(当期)経常利益		131,889	5.6	326,888	13.3	304,480	6.4								

費用の部								収益の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成15年4月 1日から 平成15年9月 30日まで)		当中間会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月 30日まで)		前事業年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月 31日まで)		区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成15年4月 1日から 平成15年9月 30日まで)		当中間会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月 30日まで)		前事業年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月 31日まで)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
湯水準備金引当 又は取崩し		4,279	0.2	1,766	0.1	7,567	0.1								
湯水準備金 引当		4,279		1,766		7,567									
特別損失		-	-	-	-	41,956	0.9								
減損損失	(注1)	-		-		41,956									
税引前中間(当 期)純利益		127,609	5.4	325,121	13.2	254,956	5.4								
法人税,住 民税及び事 業税		34,013	1.4	101,417	4.1	88,027	1.9								
法人税等調 整額		9,149	0.4	13,260	0.6	15,110	0.3								
中間(当期)純 利益		84,446	3.6	210,443	8.5	151,818	3.2								
前期繰越利益		149,196		149,715		149,196									
中間配当額		-		-		40,559									
中間(当期)未 処分利益		233,643		360,158		260,456									

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>1. 電気事業固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準 と同一である。</p> <p>2. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 イ 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、中間 決算日の市場価格による時価法（売 却原価は移動平均法）により評価 し、その評価差額は全部資本直入法 によっている。 市場価格のない有価証券は、移動 平均法による原価法によっている。 ロ 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっ ている。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びガス は、総平均法による原価法によっ ている。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上する方法に よっている。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当中間会 計期間末に発生していると認められる 額を計上する方法によっている。 数理計算上の差異は、発生した年度 から3年間で定額法により計上するこ ととし、その2分の1を当中間会計期 間に計上している。 過去勤務債務は、発生した年度に全 額を計上することとし、その2分の1 を当中間会計期間に計上している。</p>	<p>1. 電気事業固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準 と同一である。</p> <p>2. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 イ 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、中間 決算日の市場価格による時価法（売 却原価は移動平均法）により評価 し、その評価差額は全部資本直入法 によっている。 市場価格のない有価証券は、移動 平均法による原価法によっている。 ロ 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっ ている。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びガス は、総平均法による原価法によっ ている。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上する方法に よっている。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当中間会 計期間末に発生していると認められる 額を計上する方法によっている。 数理計算上の差異は、発生した年度 から3年間で定額法により計上するこ ととし、その2分の1を当中間会計期 間に計上している。</p>	<p>1. 電気事業固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準 と同一である。</p> <p>2. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 イ 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、決算 日の市場価格による時価法（売却原 価は移動平均法）により評価し、そ の評価差額は全部資本直入法によっ ている。 市場価格のない有価証券は、移動 平均法による原価法によっている。 ロ 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっ ている。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びガス は、総平均法による原価法によっ ている。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上する方法に よっている。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生した年度 から3年間で定額法により計上して いる。 過去勤務債務は、発生した年度に全 額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 出展参加に要する費用に充てるため、出展費用の見込額を博覧会閉会日までの事業年度に均等配分することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 ロ ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部</p>	<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 出展参加に要する費用に充てるため、出展費用の見込額を博覧会閉会日までの事業年度に均等配分することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 ロ ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部</p>	<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 出展参加に要する費用に充てるため、出展費用の見込額を博覧会閉会日までの事業年度に均等配分する方法により計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 ロ ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部</p>

<p>前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>ハ ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金 支払額</p> <p>ニ ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支 払額</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程 に基づき、燃料購入価格変動、為替変 動及び金利変動によるリスクをヘッジ することを目的としている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変 動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・ フロー変動の累計を半期毎に比較して ヘッジの有効性を評価している。ただ し、振当処理によっている為替予約及 び通貨スワップ、特例処理によってい る金利スワップについては有効性の評 価を省略している。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっている。</p> <p>7. 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人 税等調整額は、当期において予定してい る利益処分による海外投資等損失準備金 の取崩しを前提として、当中間会計期間 に係る金額を計算している。</p>	<p>ハ ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金 支払額</p> <p>ニ ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支 払額</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程 に基づき、燃料購入価格変動、為替変 動及び金利変動によるリスクをヘッジ することを目的としている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変 動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・ フロー変動の累計を半期毎に比較して ヘッジの有効性を評価している。ただ し、振当処理によっている為替予約及 び通貨スワップ、特例処理によってい る金利スワップについては有効性の評 価を省略している。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっている。</p> <p>7. 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人 税等調整額は、当期において予定してい る利益処分による海外投資等損失準備金 の取崩しを前提として、当中間会計期間 に係る金額を計算している。</p>	<p>ハ ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金 支払額</p> <p>ニ ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支 払額</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程 に基づき、燃料購入価格変動、為替変 動及び金利変動によるリスクをヘッジ することを目的としている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変 動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・ フロー変動の累計を半期毎に比較して ヘッジの有効性を評価している。ただ し、振当処理によっている為替予約及 び通貨スワップ、特例処理によってい る金利スワップについては有効性の評 価を省略している。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっている。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は41,956百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
<p>(中間貸借対照表関係) 電気事業会計規則の改正により、当中間期から、投資等は名称を投資その他の資産に変更した。</p> <p>(中間損益計算書関係) 1. 電気事業会計規則に基づき、前中間期において「その他附帯事業営業費用」「その他附帯事業営業収益」にそれぞれ含めていた「不動産賃貸事業営業費用」(前中間期347百万円)「不動産賃貸事業営業収益」(前中間期441百万円)を区分掲記した。 2. 「為替差益」は、当中間期において重要性が増したため区分掲記した。 なお、前中間期に「雑損失」に含まれている「為替差損」は252百万円である。</p>	<p>(中間損益計算書関係) 1. 電気事業会計規則に基づき、前中間期において「その他附帯事業営業費用」「その他附帯事業営業収益」にそれぞれ含めていた「ガス供給事業営業費用」(前中間期1,248百万円)「ガス供給事業営業収益」(前中間期1,374百万円)を区分掲記した。 2. 前中間期に区分掲記していた為替差損益(「為替差益」1,026百万円)は、金額の重要性が低いため、「雑損失」に「為替差損」321百万円を含めて表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担 金等の受入れによる圧縮 記帳額(累計)			
電気事業固定資産	279,531	303,151	303,195
水力発電設備	7,075	7,076	7,077
汽力発電設備	17,106	33,290	33,290
原子力発電設備	456	3,644	3,644
内燃力発電設備	156	156	156
送電設備	157,749	160,140	160,096
変電設備	36,593	36,589	36,723
配電設備	40,447	40,855	40,788
業務設備	19,722	20,902	21,196
貸付設備	222	496	222
附帯事業固定資産	11	30	15
事業外固定資産	841	975	1,061
計	280,384	304,157	304,272
2. 有形固定資産の減価償 却累計額	17,112,699	17,809,817	17,459,652
3. 総財産を社債(転換社 債を含む。)及び日本政 策投資銀行借入金の一般 担保に供している。			
社債(1年以内に償還す べき金額を含む。)	6,706,673	6,319,962	6,590,262
うち内債	5,040,931	5,019,700	4,990,000
外債	625,742	660,262	660,262
債務履行引受契約 により譲渡した社 債	400,000	-	300,000
金融商品に係る会 計基準における経 過措置を適用した 債務履行引受契約 により債務の履行 を委任した社債	640,000	640,000	640,000
日本政策投資銀行借入金 (1年以内に返済すべ き金額を含む。)	800,518	755,572	789,504
4. 1年以内に期限到来の 固定負債の内訳			
社債	249,750	250,000	100,000
転換社債	178,431	-	-
長期借入金	376,168	270,829	389,444
長期未払債務	1,503	593	589
雑固定負債	2,289	1,903	1,898

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
5. 未払税金の内訳			
法人税及び住民税	33,807	100,855	54,052
電源開発促進税	11,181	11,296	9,937
事業税	26,709	28,689	27,789
消費税等	22,854	24,934	21,271
その他	2,026	711	2,154
6. 偶発債務			
(1) 保証債務			
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
東京発電㈱	166	108	137
日本原燃㈱	333,234	341,989	348,076
日立熱エネルギー㈱	241	204	223
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は169百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は143百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は156百万円である。
相馬共同火力発電㈱	38,281	32,237	35,089
㈱東上ケーブルテレビ	8	-	4
原燃輸送㈱	2,343	1,902	2,122
東新ビルディング㈱	1,739	1,516	1,628
㈱アルファプライム・ジャパン	89	89	89
㈱キュービット	60	60	60
㈱イーズ	-	-	30
東京都市サービス㈱	1,979	621	1,234
ケーブルネット埼玉㈱	115	89	102
グッドサーブ㈱	5	9	20
森ヶ崎エナジーサービス㈱	104	248	248
東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社	-	12,957	10,639
テプコ・ダーウィーン・エルエヌジー社	-	4,108	951
㈱東京エネルギーリサーチ	-	8	-
ロ 以下の会社が発行している社債に対する保証債務			
日本原燃㈱	4,222	8,335	6,964
㈱パワードコム	16,630	16,630	16,630
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
ハ トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社及びアイティーエム・インベストメント社のアラビアン・パワー社への出資の履行に対する保証債務	6,860	6,848	6,517
ニ アラビアン・パワー社のアブダビ水電力会社との売水電契約の履行に対する保証債務	2,761	2,756	2,623
ホ アイティーエム・オーアンドエム社のアラビアン・パワー社との運転保守契約の履行に対する保証債務	667	666	634
ヘ テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社の、パイプライン共同事業体及び液化プラント事業体への建設資金等支払義務の履行に対する保証債務	10,249	4,023	6,826
ト 東京臨海リサイクルパワー(株)の金融機関からの借入金に係るリサイクル発電事業の契約の履行に対する保証債務	-	6,176	-
チ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	242,251	242,869	243,950
計	662,012	684,456	684,804
	うち、16,871百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,881百万円である。	うち、16,834百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,855百万円である。	うち、16,853百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,868百万円である。

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																							
(2) 社債の債務履行引受 契約に係る偶発債務	次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。		次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第411回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第414回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第415回社債</td> <td>三菱信託銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第416回社債</td> <td>農林中央金庫ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>400,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)	東京電力第411回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000	東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000	東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000	計	-	400,000		<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第414回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第415回社債</td> <td>三菱信託銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第416回社債</td> <td>農林中央金庫ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>300,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000	東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000	東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000	計	-	300,000																																						
	銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)																																																																							
	東京電力第411回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																							
	東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000																																																																							
東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000																																																																								
東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000																																																																								
計	-	400,000																																																																								
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																																																								
東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000																																																																								
東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000																																																																								
東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000																																																																								
計	-	300,000																																																																								
次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。	次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。	次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第417回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第418回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第419回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>640,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)	東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計	-	640,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第417回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第418回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第419回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>640,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)	東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計	-	640,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第417回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第418回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第419回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>640,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計	-	640,000
銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)																																																																								
東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																								
東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																								
東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																								
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																																																								
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																																																																								
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																																																																								
計	-	640,000																																																																								
銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)																																																																								
東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																								
東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																								
東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																								
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																																																								
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																																																																								
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																																																																								
計	-	640,000																																																																								
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																																																								
東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																								
東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																								
東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																								
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																																																								
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																																																																								
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																																																																								
計	-	640,000																																																																								

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																
1. 減損損失			<p>(1) グルーピングの考え方</p> <p>電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。</p> <p>附帯事業に使用している固定資産のうち、主なもののグルーピングは以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気通信事業固定資産 通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。 ・不動産賃貸事業固定資産 賃貸地点毎に独立したキャッシュ・フローを生成していることから、地点毎に1つの資産グループとしている。 <p>それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。</p> <p>(2) 具体的な減損損失</p> <p>(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は41,956百万円(附帯事業固定資産8,497百万円, 事業外固定資産4,152百万円, 建設仮勘定29,306百万円)であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1050 1476 1415 1911"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東扇島地点 発電所建設 用地</td> <td>神奈川県 川崎市</td> <td>土地 (建設仮 勘定)</td> <td>13,161</td> </tr> <tr> <td>北茨城地点 発電所立地 調査費用</td> <td>茨城県 北茨城 市</td> <td>建設準備 費用 (建設仮 勘定)</td> <td>8,943</td> </tr> <tr> <td>大田区地点 変電所建設 用地(不動産 賃貸事業 に転用)</td> <td>東京都 大田区</td> <td>土地 (附帯事 業固定資 産)</td> <td>7,413</td> </tr> </tbody> </table>	資産	場所	種類	減損損失 (百万円)	東扇島地点 発電所建設 用地	神奈川県 川崎市	土地 (建設仮 勘定)	13,161	北茨城地点 発電所立地 調査費用	茨城県 北茨城 市	建設準備 費用 (建設仮 勘定)	8,943	大田区地点 変電所建設 用地(不動産 賃貸事業 に転用)	東京都 大田区	土地 (附帯事 業固定資 産)	7,413
資産	場所	種類	減損損失 (百万円)																
東扇島地点 発電所建設 用地	神奈川県 川崎市	土地 (建設仮 勘定)	13,161																
北茨城地点 発電所立地 調査費用	茨城県 北茨城 市	建設準備 費用 (建設仮 勘定)	8,943																
大田区地点 変電所建設 用地(不動産 賃貸事業 に転用)	東京都 大田区	土地 (附帯事 業固定資 産)	7,413																

項目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
			これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定している。時価の算定は、土地については不動産鑑定評価額によっており、立地調査費用については売却や他への転用が困難であることから0円としている。
			これらの資産は、いずれも、発電所や変電所を建設するために先行的に取得したが、その後、需要の伸びが低迷したことなどにより具体的な使用計画がなくなり、投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものである。
2. 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	429,898	404,243	848,609
無形固定資産	4,162	4,138	8,375
計	434,060	408,381	856,985
3. 季節的変動	夏季のピーク需要に対応する供給コストの上昇を反映した夏季料金(7月1日から9月30日まで)を設定していることに加え、事業の特性上、下半期に設備の修繕工事や除却工事が集中することなどから電気事業営業費用は下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	夏季のピーク需要に対応する供給コストの上昇を反映した夏季料金(7月1日から9月30日まで)を設定していることに加え、事業の特性上、下半期に設備の修繕工事や除却工事が集中することなどから電気事業営業費用は下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>(百万円)</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="459 493 764 821"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>23,628</td> <td>12,842</td> <td>10,785</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>39,084</td> <td>21,708</td> <td>17,375</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,161</td> <td>7,575</td> <td>7,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,873</td> <td>42,126</td> <td>35,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="523 1094 764 1196"> <tr> <td>1年内</td> <td>12,991</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,755</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,746</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="501 1513 764 1594"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,791</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,791</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	23,628	12,842	10,785	業務設備	39,084	21,708	17,375	その他	15,161	7,575	7,585	合計	77,873	42,126	35,746	1年内	12,991	1年超	22,755	合計	35,746	支払リース料	6,791	減価償却費相当額	6,791	<p>(百万円)</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="786 493 1091 821"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>22,655</td> <td>13,369</td> <td>9,286</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>34,213</td> <td>17,603</td> <td>16,609</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,339</td> <td>6,605</td> <td>6,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,207</td> <td>37,577</td> <td>32,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="850 1094 1091 1196"> <tr> <td>1年内</td> <td>11,371</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,630</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="828 1513 1091 1594"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,373</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,373</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	22,655	13,369	9,286	業務設備	34,213	17,603	16,609	その他	13,339	6,605	6,734	合計	70,207	37,577	32,630	1年内	11,371	1年超	21,258	合計	32,630	支払リース料	6,373	減価償却費相当額	6,373	<p>(百万円)</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1109 493 1414 821"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>22,932</td> <td>13,322</td> <td>9,609</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>35,194</td> <td>18,650</td> <td>16,544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,421</td> <td>7,152</td> <td>7,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,548</td> <td>39,125</td> <td>33,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1169 1094 1414 1196"> <tr> <td>1年内</td> <td>12,080</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,423</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1147 1513 1414 1594"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,527</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,527</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	22,932	13,322	9,609	業務設備	35,194	18,650	16,544	その他	14,421	7,152	7,268	合計	72,548	39,125	33,423	1年内	12,080	1年超	21,342	合計	33,423	支払リース料	11,527	減価償却費相当額	11,527
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
	原子力発電設備	23,628	12,842	10,785																																																																																									
	業務設備	39,084	21,708	17,375																																																																																									
その他	15,161	7,575	7,585																																																																																										
合計	77,873	42,126	35,746																																																																																										
1年内	12,991																																																																																												
1年超	22,755																																																																																												
合計	35,746																																																																																												
支払リース料	6,791																																																																																												
減価償却費相当額	6,791																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
原子力発電設備	22,655	13,369	9,286																																																																																										
業務設備	34,213	17,603	16,609																																																																																										
その他	13,339	6,605	6,734																																																																																										
合計	70,207	37,577	32,630																																																																																										
1年内	11,371																																																																																												
1年超	21,258																																																																																												
合計	32,630																																																																																												
支払リース料	6,373																																																																																												
減価償却費相当額	6,373																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
原子力発電設備	22,932	13,322	9,609																																																																																										
業務設備	35,194	18,650	16,544																																																																																										
その他	14,421	7,152	7,268																																																																																										
合計	72,548	39,125	33,423																																																																																										
1年内	12,080																																																																																												
1年超	21,342																																																																																												
合計	33,423																																																																																												
支払リース料	11,527																																																																																												
減価償却費相当額	11,527																																																																																												

項目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																				
	(2) 貸主側 リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸主側 リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸主側 リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付設 備</td> <td style="text-align: center;">522</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">522</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">460</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	貸付設 備	522	62	460	合計	522	62	460	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付設 備</td> <td style="text-align: center;">3,535</td> <td style="text-align: center;">512</td> <td style="text-align: center;">3,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,535</td> <td style="text-align: center;">512</td> <td style="text-align: center;">3,023</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	貸付設 備	3,535	512	3,023	合計	3,535	512	3,023	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>期末残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付設 備</td> <td style="text-align: center;">601</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">601</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">449</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)	貸付設 備	601	152	449	合計	601	152	449
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																				
貸付設 備	522	62	460																																				
合計	522	62	460																																				
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																				
貸付設 備	3,535	512	3,023																																				
合計	3,535	512	3,023																																				
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)																																				
貸付設 備	601	152	449																																				
合計	601	152	449																																				
	<p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期 末残高相当額は、未経過リース 料中間期末残高及び見積残存価 額の残高の合計額が営業債権の 中間期末残高等に占める割合が 低いため、受取利子込み法によ り算定している。</p> <p style="text-align: center;">受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table>	1年内	67	1年超	706	合計	773	受取リース料	22	減価償却費	62	<p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,612</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,913</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期 末残高相当額は、未経過リース 料中間期末残高及び見積残存価 額の残高の合計額が営業債権の 中間期末残高等に占める割合が 低いため、受取利子込み法によ り算定している。</p> <p style="text-align: center;">受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> </table>	1年内	300	1年超	3,612	合計	3,913	受取リース料	101	減価償却費	359	<p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当 額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期 末残高及び見積残存価額の残高 の合計額が営業債権の期末残高 等に占める割合が低いため、受 取利子込み法により算定してい る。</p> <p style="text-align: center;">受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table>	1年内	80	1年超	783	合計	863	受取リース料	62	減価償却費	152						
1年内	67																																						
1年超	706																																						
合計	773																																						
受取リース料	22																																						
減価償却費	62																																						
1年内	300																																						
1年超	3,612																																						
合計	3,913																																						
受取リース料	101																																						
減価償却費	359																																						
1年内	80																																						
1年超	783																																						
合計	863																																						
受取リース料	62																																						
減価償却費	152																																						
2. オペレーティング・ リース取引	(1) 貸主側 未経過リース料	(1) 貸主側 未経過リース料	(1) 貸主側 未経過リース料																																				
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> </tr> </table>	1年内	199	1年超	1,489	合計	1,689	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,662</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,007</td> </tr> </table>	1年内	344	1年超	2,662	合計	3,007	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> </tr> </table>	1年内	199	1年超	1,402	合計	1,602																		
1年内	199																																						
1年超	1,489																																						
合計	1,689																																						
1年内	344																																						
1年超	2,662																																						
合計	3,007																																						
1年内	199																																						
1年超	1,402																																						
合計	1,602																																						

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末(平成15年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	(単位:百万円) 差額
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	6,769	46,572	39,802

2. 当中間会計期間末(平成16年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	(単位:百万円) 差額
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	14,838	70,716	55,877

3. 前事業年度末(平成16年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	(単位:百万円) 差額
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	6,769	57,676	50,907

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,573円15銭	1,726円71銭	1,605円48銭
1株当たり中間(当期)純利益	62円46銭	155円73銭	112円25銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	62円6銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 潜在株式が存在していない ため記載していない。	112円1銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	84,446	210,443	151,818
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			75
(うち利益処分による役員賞与 金)(百万円)			75
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	84,446	210,443	151,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,352,010	1,351,329	1,351,885
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	978		2,413
(うち支払利息(税額相当額控除 後))(百万円)	969		1,939
普通株式増加数(千株)	24,445		24,445
(うち転換社債)(千株)	24,445		24,445

(2) 【その他】

平成16年11月11日開催の取締役会において、第81期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当の総額	40,537,850,010円
1株当たり中間配当額	30円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成16年12月3日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|--------------------------|---------------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自平成15年4月1日
(第80期) 至平成16年3月31日 | 平成16年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書及びその
添付書類 | | 平成16年9月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類及
びその添付書類 | | 平成16年5月12日(2件)
平成16年7月7日
及び平成16年10月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | 平成16年6月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐原 和正 印
関与社員

代表社員 公認会計士 東 勝次 印
関与社員

関与社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 勝次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐原 和正 印
関与社員

代表社員 公認会計士 東 勝次 印
関与社員

関与社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 佐原 和正 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東 勝次 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白羽 龍三 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。